

アラブ湾岸諸国の現状と今後

イラク戦争は、3月20日の開戦からほぼ3週間で米英軍が主要都市を制圧。市街戦での組織的抵抗もなく、早期に終結を迎えた。

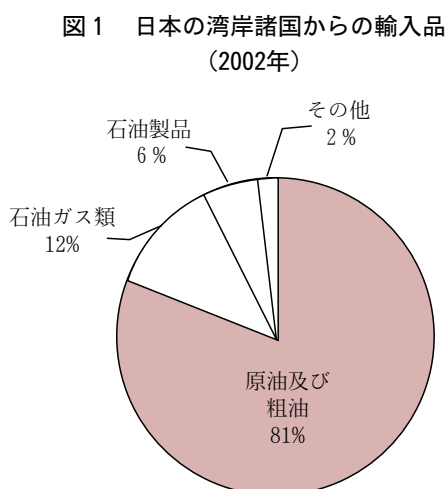
その間、TVなどマス・メディアは連日連夜、大量報道をおこない、イラク周辺の中東への関心は1991年の湾岸戦争以来の高まりを見せた。

しかし、湾岸戦争の時がそうであったように、TV報道が途切れると中東への関心は薄れがちとなる。この機会にサウジ、クウェート、アラブ首長国連邦（UAE）、オマーン、バーレーンのGCC（Gulf Cooperation Council）諸国に加えイランやイラクの中東湾岸7カ国（以下、湾岸諸国という）とわが国との関係を整理するとともに、それらの諸国が直面する問題点と今後の展望を考えることとしたい。

日本との貿易動向

日本と湾岸諸国とを結びつける要因は言うまでも無く、原油である。日本の湾岸諸国からの輸入額のうち、原油が80.6%を占め、これに石油製品、石油ガス類などを含めた鉱物性燃料は、98.3%を占める（図1、④）。

④図2ともバーレーンを除く6カ国データによる



日経 FQ より農中総研作成

石油は日本の一次エネルギー供給の約5割（01年度エネルギーバランスでは49%）を占め

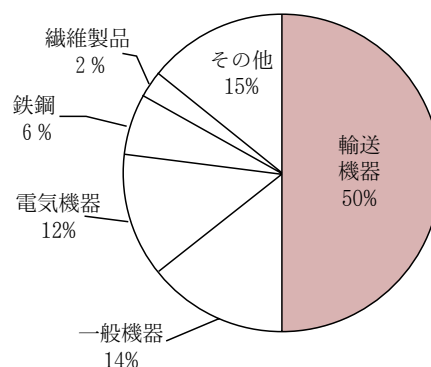
るが、日本の原油（粗油を含む）輸入に占める湾岸諸国の割合は02年で87%。1990年の71%から16%ポイントも依存度は上昇した。イラクからの原油輸入が減少した一方、クウェートからの原油輸入が2.9倍に大幅増加したといった変動はあるが、この地域全体へのエネルギー依存はこの10年で大きく高まった。

日本の総輸入に占める湾岸諸国の割合は、10.2%。湾岸諸国の中で最大の輸入相手国はサウジアラビアとアラブ首長国連邦で、それぞれ湾岸諸国の中でそれぞれ33.8%、33.7%のシェアを占める。

一方、日本の総輸出に占める湾岸諸国の割合は2.3%。湾岸諸国の中で最大の輸出相手先はサウジアラビアで同地域への輸出の39.6%を占め、次いでアラブ首長国連邦となる。

輸出品目別では、自動車を中心とした輸送機器が49.9%と最大のシェアを占め、次いで一般機器、電気機器の順となる（図2）。日本が全世

図2 日本から湾岸諸国への輸出品
(2002年)



日経 FQ より農中総研作成

界に輸出する輸送機器のうち、湾岸諸国が占める割合は4.6%。サウジアラビア向けの自動車輸出額は、中国向けを上回り、英国向けやドイツ向けとほぼ同額の大きさ。アラブ首長国連邦向けの自動車輸出額はイタリア向けとほぼ同額である。

このように日本と湾岸諸国との貿易の結びつきは、原油輸入だけにとどまらない。日本にとって、自動車を中心とした機械類の重要な輸出相手国ともなっている。

湾岸諸国の現状

これらの湾岸諸国は、石油依存のモノ・カルチャー体質のもとで、紛争や経済制裁、原油価格低迷から経済開発が遅れ長期にわたって低成長が続いてきた。その反面で、人口増加による労働供給増大を吸収しきれず、高失業率が生じている。

その克服のため、国内開発投資を加速し、産業育成やインフラ整備を進めることが必要となっているが、財政赤字の状況が続く、投資にも限界があるのが現状である。

過去15年間（87～01年）の湾岸諸国合計の人口増加率は年平均2.1%。湾岸戦争の影響から一時、人口減少が見られたクウェートを除けば、サウジの約3%増など世界有数の人口増加が続いており、15年間に7カ国の人口は1.36倍に増えた（表1）。

表1 アラブ湾岸諸国の状況

	1987-2001年 の人口成長 率(%)	人口(百万人) 2001年	成人(15歳以上) の識字率 (%)2000年
イラン	1.6	64.7	76
クウェート	0.3	2.0	82
オマーン	3.2	2.5	72
サウジアラビア	2.9	21.4	76
アラブ首長国連邦	3.9	3.0	76
バーレーン	2.3	0.7	88
イラク	2.5	23.8	56

資料 WORLD DEVELOPMENT REPORT 2003
IMF IFS より農中総研作成

これに対して、推定失業率5割といわれるイラクは別格としても、当地域の失業率は概ね10～15%以上、推定によっては3割が失業状態といわれる。「失業者」という言葉の使用が認められなかったサウジアラビアの例もあるように、湾岸諸国では失業率についての統計は整備されておらず、その実態は明らかではないが、政府・国営企業部門による雇用が吸収弁の役割を果たした70年代までと打って変わり、低成長と人口増加のもとで、失業率が上昇してきた。

表2 名目 GDP に占める石油輸出額の割合(%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
イラン	14.1	9.6	5.4	6.5	10.1	5.6
クウェート	45.5	45.1	33.7	37.8	50.8	45.6
オマーン	21.9	21.0	14.8	20.0	25.6	22.3
サウジアラビア	34.4	32.3	22.3	27.9	37.6	31.4
アラブ首長国連邦	33.6	30.9	23.9	23.8	28.9	22.8
バーレーン				39.0	30.0	
OPEC 原油バスケット価格(\$/bbl)	20.3	18.7	12.3	17.5	27.7	23.1

資料 IMF IFS, OPEC ANNUAL REPORTより農中総研作成

湾岸諸国の石油依存度はサウジやUAE、クウェートなどで相変わらず高い。各国の石油輸出額の対名目GDP比は、表2のように大きな比率を占めている。

また、中央政府支出はGDPの2～4割超にも達しており、中東諸国の経済を支えている。このほかに王族関連の支出や投資も大きい。湾岸諸国においては、王族関連の支出を含め財政支出が失業を吸収し政治体制を支えてきたのも確かである。

この政府支出をファイナンスしているのは基本的に石油からの収入である。しかし、90年代は石油需要や石油価格の低迷により石油収入が減少し、財政赤字が続いた（表4）。投資収益などによって埋めきれない財政赤字は政府債務として積み上がった。

表3 政府支出/ GDP(%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
イラン	23.6	22.9	21.8	21.6	19.0	19.4
クウェート	34.0	35.2	43.3	37.4	30.7	16.8
オマーン	32.0	30.3	33.6	30.8	28.5	
サウジアラビア	25.4	29.3	35.9	27.3	26.2	
アラブ首長国連邦	10.3	10.0	11.2			
バーレーン	25.3	26.0	27.7	28.1	25.9	27.7

資料 IMF IFS より農中総研作成

表4 財政収支/ GDP(%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
イラン	0.2	-1.0	-5.3	-0.2	-0.6	-0.5
クウェート	11.1	11.6	-6.0	4.3	27.8	39.2
オマーン	-4.4	-0.5	-7.0	-7.8	-4.8	
サウジアラビア	-3.1	-2.8	-3.3	-7.3	-4.0	
アラブ首長国連邦	0.4	0.5	-0.3			
バーレーン	-2.4	-5.2	-5.0	-5.4	2.2	-1.0

資料 IMF IFS より農中総研作成

国内開発投資と石油戦略

石油産業に依存した広がりのない産業構造と人口増加→行き場のない労働力人口増という図式から、失業問題は今後も深刻化していくことが懸念される。

また、膨大な金融資産は、ごく一部の人の手によって所有されており、失業問題の悪化は、貧富格差を一層拡大させ、不平等への不満を高める要因となる。したがって、失業問題の改善は、政治の安定にとっても重要な課題である。

そのため、国内開発投資のスピードを上げることが求められている。石油化学などの工業育成に加え電力、水道・ガス、通信などの社会資本整備をおこなう産業開発投資の拡大によって、成長基盤を整備するとともに、雇用の場をひろげることが重要である。

また、高失業率の要因には、イスラム教重視の高等教育システムとともに人的資源への投資の不足がいわれる。女性への教育の遅れなどもあり15歳以上成人の識字率は現在も70～80%台にとどまり、さらなる人的投資も必要とされている。

湾岸諸国にとって、国内安定のため、財政支出と産業開発投資は不可欠であるが、その資金は大部分を石油収入に依存せざるを得ない。外国企業との合併や外国政府の資金活用なども取り入れられているが、財政赤字が発生するなど石油収入は十分とはいえない。

したがって、開発投資と国内安定のための財政資金をファンナンスするため、石油収入の増加が求められ、原油価格の安定はこれまで以上に戦略的に重視される可能性がある。

湾岸諸国は合計で日量、約1750万バレルの原油を産出している。5ドル/バレルの原油価格変動で年間320億ドル(1ドル=120円換算で約3.8兆円、以下換算レートは同じ)の石油収入に相違が出てくる(図3)。石油収入を出来るだけ確保する観点から、湾岸諸国を中心とするOPECがどのような石油戦略を組み立てていくかは、日本にとっても大きな問題である。

イラク復興でも石油価格は注目点

イラク戦争後のイラク復興には、長期にわたる時間と最低でも1000億ドル(12兆円)以上の費用がかかるといわれている。

復興費用には、石油収入が充てられるほか、世界銀行や国連機関から資金が拠出される見通しで、それで賄い切れない分を日本など外国政府が拠出負担することとなろう。また、復興支援のためイラクの累積債務免除等が議論され始め、約50億ドルの債務を持つ日本にも打診がきている。

つまりイラク復興のための日本のさまざま支援負担はイラクの原油輸出収入によって大きく変動すると考えられる。

イラクの原油輸出を日量200万バレル、原油価格20ドル/バレルでは年間収入は約140億ドル、原油価格が25ドル/バレルに上がると約180億ドルが見込める。5ドルの違いが年間40億ドル(0.48兆円、)の差になってあらわれる。原油価格の変動による収入の差は決して小さくない。イラクのOPEC離脱の観測もあるが、イラクによる原油供給増加は石油価格の不安定化を招く。湾岸諸国をはじめとするOPECにとっては好ましいことではなく、米国等の意向を含め、どのように決着するか、注意すべきだろう。

(国内経済金融班：渡部、名倉、田口)

図3 アラブ湾岸諸国の石油産出量(千バレル/日)

